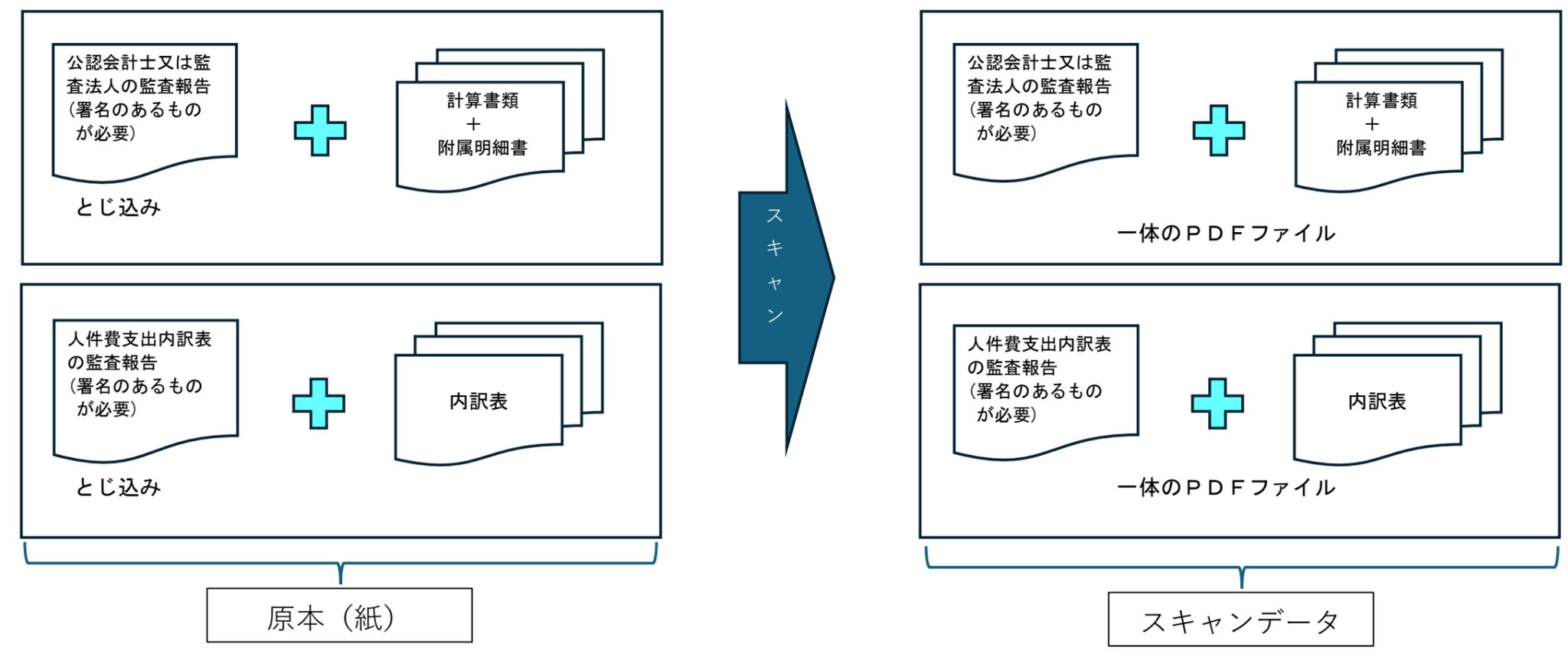


電子データによる計算書類等の提出方法について

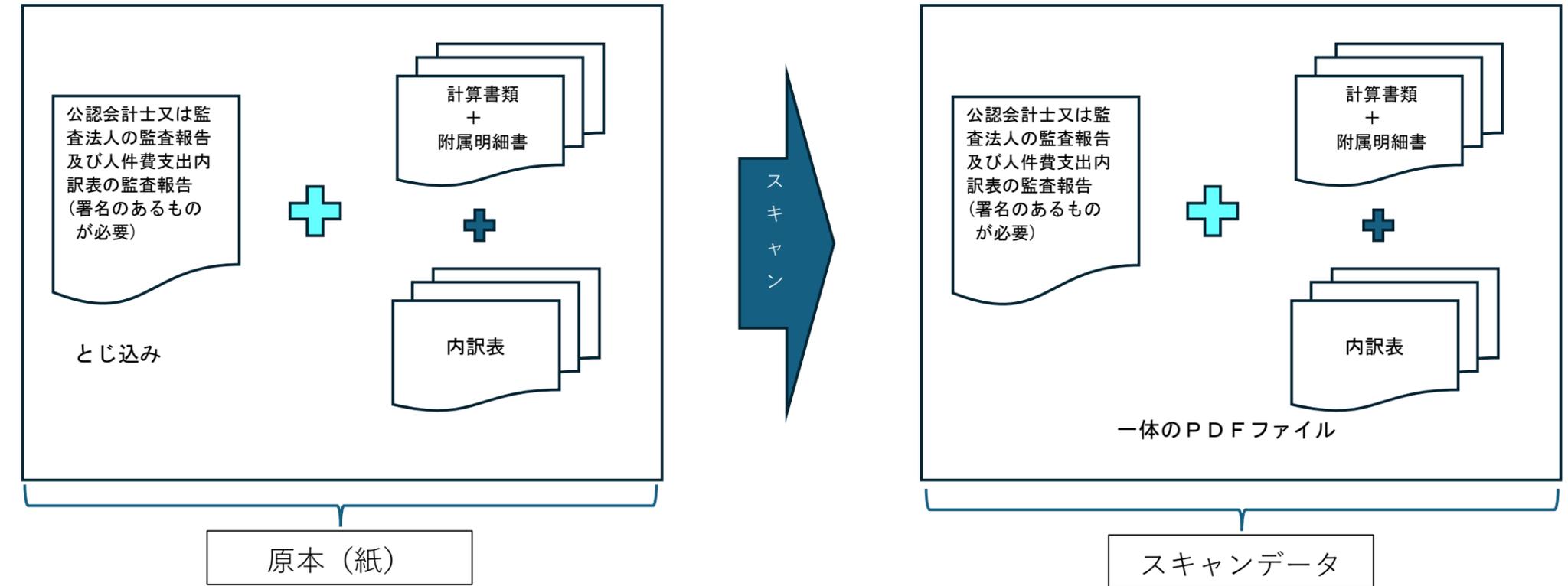
計算書類等の提出方法について、詳しくは令和7年2月28日付け愛知県民文化局長通知（令和7年度以降の私立学校振興助成法第14条第2項の規定による監査の内容等について）の第5、3を参照してください。
 また、私学振興室Webサイトの「計算書類、附属明細書、内訳表等の作成・提出について（参考）」も参照してください。

1 監査報告の原本が紙媒体の場合

(1) 「公認会計士又は監査法人の監査報告」(助成法)と「人件費支出内訳表の監査報告」(助成法施行規則)を別々に作成する場合(例)



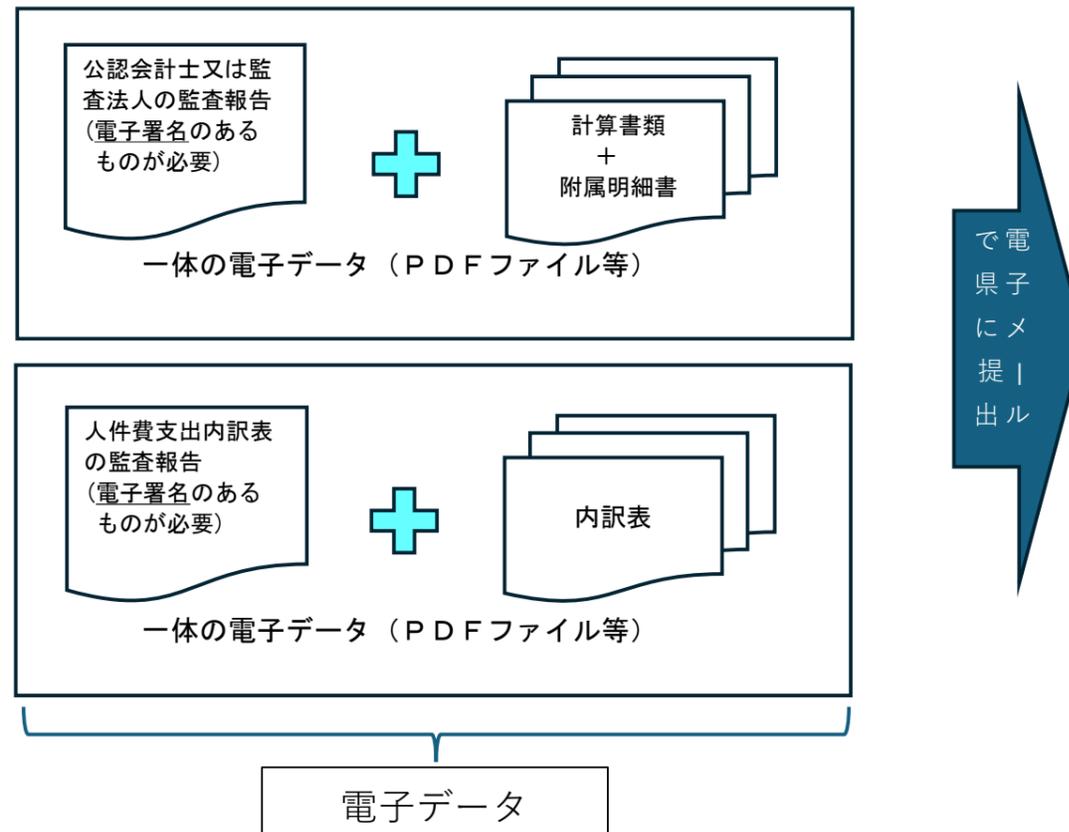
(2) 「公認会計士又は監査法人の監査報告」(助成法)と「人件費支出内訳表の監査報告」(助成法施行規則)を一体の監査報告として作成する場合(例)



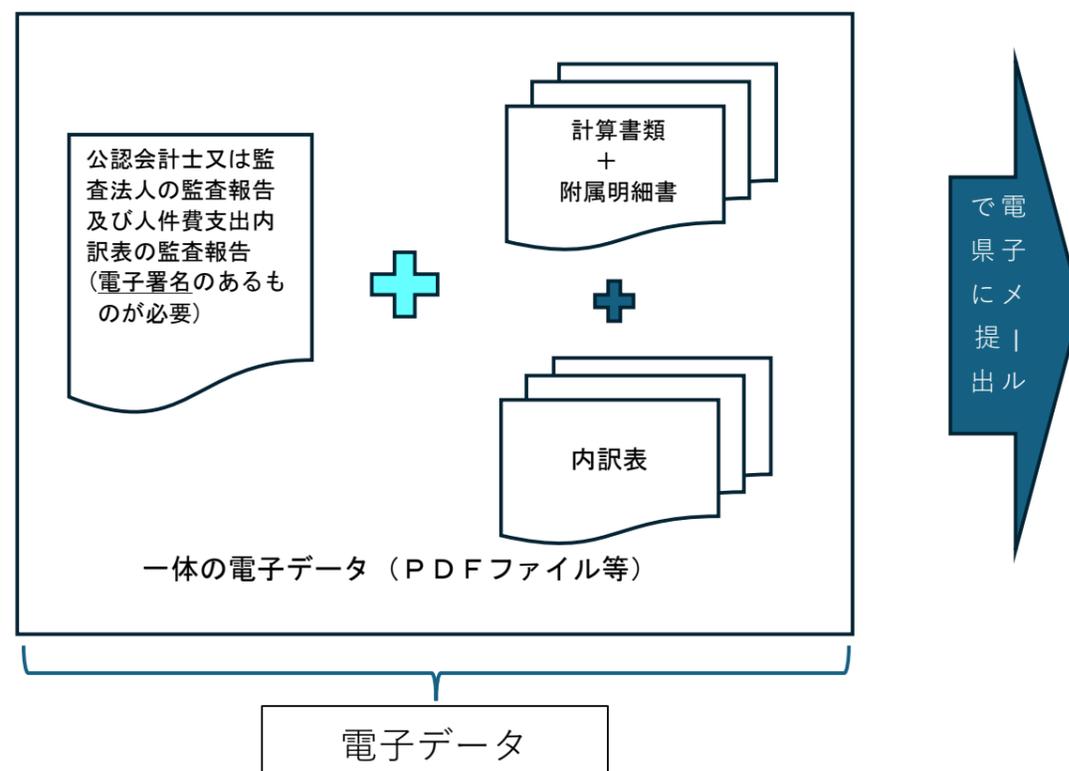
収支予算書についても、PDFファイル(計算書類・附属明細書・内訳表とは別ファイル)で提出してください。

2 監査報告の原本が電子媒体の場合

(1) 「公認会計士又は監査法人の監査報告」(助成法)と「人件費支出内訳表の監査報告」(助成法施行規則)を別々に作成する場合(例)



(2) 「公認会計士又は監査法人の監査報告」(助成法)と「人件費支出内訳表の監査報告」(助成法施行規則)を一体の監査報告として作成する場合(例)



収支予算書についても、PDFファイル(計算書類・附属明細書・内訳表とは別ファイル)で提出してください。